

月例研究会（2017年6月10日）

2016年度法政大学大原社会問題研究所叢書

『環境政策史』

——なぜいま歴史から問うのか』

西澤栄一郎・喜多川進

2017年6月10日に開催された月例研究会では、西澤栄一郎・喜多川進編『環境政策史——なぜいま歴史から問うのか』（ミネルヴァ書房、2017年3月刊）に関する報告と質疑応答がおこなわれた。同書は2010年5月に設立された環境政策史研究会の活動に基づくものであると同時に、法政大学大原社会問題研究所の共同プロジェクト「環境政策史の学際的研究」の研究成果でもある。

まだ始まったばかりといえる環境政策史研究に対しては、さまざまな質問が寄せられる。その代表的なものは「これまでの環境政策研究において、なぜ歴史的研究がなされてこなかったのか」というものである。社会政策、産業政策といった伝統的な政策分野では歴史的研究が存在しているため、環境政策分野での歴史的研究の欠如を理解し難いのは当然である。本研究会の席上においても、環境分野以外を専門とする複数の研究者から、この点についての問いが投げかけられた。

この質問が寄せられる背景には、環境政策をめぐる独特の研究状況がある。

従来の環境政策研究は、主に現状分析と将来予測に力点を置いたものであった。それは、環境政策研究者にとっては、目の前の環境問題の解決が急務であったという事情による。一方、環境問題に関する歴史的考察をおこなう環境史研究は1970年代以降、国際的に発展してきた。しかし、1970年代以降の環境政策を歴史家が

研究対象とすることは稀である。それは、この時期は現在に近く客観視が難しいうえに、歴史研究に耐え得る史料を見出しにくいという制約があるからである。そのため、その登場が1960年代以降と他の公共政策に比べて導入以来の日が浅い環境政策は、歴史研究の対象となりにくかった。1970年代以降の環境政策の劇的な変化を考慮すれば、環境政策研究と環境史のはざまの時期に存在する、研究の空白地帯への積極的なアプローチは不可欠であり、それが環境政策史を意図的に提唱する所以である。

さて、本書は以下の各章により構成されている。「環境政策史という視座」（喜多川進）、「環境政策史における社会モデル」（佐藤圭一）、「1950年代英領東アフリカの農業開発とエコロジー」（水野祥子）、「訴訟過程と環境政策史研究」（北見宏介）、「国民投票後のスウェーデンのエネルギー政策」（伊藤康）、「環境課徴金制度の挫折」（西澤栄一郎）、「ドイツ・脱原発政策と政治の変容」（小野一）、「環境配慮のための法制度の推移」（辻信一）。

執筆者の専門分野は、政治社会学、帝国史、環境法、環境経済学、ドイツ政治と多様である。これは、環境政策を歴史的視点からみるという環境政策史のスタンスが、縦割りの学界のなかで普段出会わない研究者を繋ぎ合わせていることを示している。

環境政策史と名付けられた試みは、まだ緒についたばかりである。これまでの環境政策、環境研究および環境運動とはいったい何だったのかといった、歴史的検討を要する大きな問いに答えるためには、さらに幅広い力の結集が必要である。本書の刊行を機に、環境政策史研究の新しい段階への発展の必要性を痛感しているところである。

（にしざわ・えいいちろう 法政大学経済学部教授）

（きたがわ・すすむ 山梨大学生命環境学部准教授）